かたの市議会だより

2017/2/1　第183号

目次

2　議会のあらまし
3－7　一般質問
6－7　平成27年度一般会計決算を認定しました！
8－9　議会で決めたこと
10　閉会中の主な委員会等活動

政務活動費領収書等のネット公開を目指し、政務活動費を月5,000円減額する条例を可決しました！

※詳細については、最終ページの「トピックス」をご覧ください。

写真：20周年を迎え終了した星田山手地区の「山ナリエ」

■かたの市議会だより　編集＝広報委員会　発行＝交野市議会
〒576-8501　大阪府交野市私部１丁目１番１号　TEL 072-892-0121　FAX 072-893-1130
ホームページ　http://www.city.katano.osaka.jp/　メールアドレス　gikai@city.katano.osaka.jp

インターネット議会中継はこちら
(QRコード)

平成28年 12月議会が開かれました

今議会は、12月1日（初日）冒頭に、第3回議会定例会（9月議会）から閉会中の継続審査となっていた決算特別委員会の付託案件について、同委員会からの審査報告後、討論・採決の結果、27年度一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算をすべて認定しました。

次に、5件の「人権擁護委員の推薦」を適任とし、1件の専決処分事項報告後、「税条例の一部改正」ほか1議案及び議員提出議案の「政務活動費の交付に関する条例の一部改正」を可決、同「行政財産使用料条例の一部改正」を否決しました。

また、「事務分掌条例の一部改正」ほか7議案を総務文教常任委員会に、「証紙条例の制定」ほか11議案を都市環境福祉常任委員会に付託しました。

15、16、19日には、市政全般に対する一般質問（3～7ページ参照）を行い、19日の一般質問終了後、1件の専決処分事項報告を受け、「職員退職手当に関する条例の一部改正条例の一部改正」ほか1議案が追加上程され、それぞれ総務文教常任委員会に付託しました。

最終日21日には、2常任委員会からの付託案件の審査報告後、各常任委員会に付託していたすべての議案を可決しました。最後に意見書2本を可決、「議員の派遣」を決定、総務文教常任委員会の所管事務調査報告後、議会運営委員会及び2常任委員会の「所管事務調査」を決定し、今議会は閉会しました。

（会議の結果は8～9ページをご覧ください。）

賛否の分かれた案件の議決結果	賛否の状況（○賛成　×反対）														
	公明			市民	自民		無所属			維新		共産			市民
案　件　名	新	友井	三浦	久保田	片岡	雨田	山本	松村	前波	黒瀬	岡田	皿海	藤田	中上	野口
（議案第77号）平成27年度交野市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	
（議案第78号）平成27年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第79号）平成27年度交野市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第80号）平成27年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第82号）平成27年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第92号）交野市証紙条例の制定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第96号）交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第100号）指定管理者の指定（交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター及び交野市星田西体育施設）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第101号）指定管理者の指定（交野市立総合体育施設）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第102号）指定管理者の指定（交野市立世代間交流センター）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第103号）指定管理者の指定（交野市立ボランティアセンター）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第104号）指定管理者の指定（交野市立高齢者生きがい創造センター）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	
（議案第105号）指定管理者の指定（交野市立地域子育て支援センター）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第106号）指定管理者の指定（交野市自転車駐車場）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第108号）工事請負変更契約の締結（私市幹線汚水貯留槽設置工事）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	
（議案第109号）平成28年度交野市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議員提出議案第12号）交野市行政財産使用料条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	※1

※公明は公明党、市民は市民クラブ、自民は自由民主党、無所属は会派無所属、維新は大阪維新の会、共産は日本共産党です。
※1 野口議員は議長として立場上、採決には参加していません。

日本共産党

藤田　茉里

皿海　ふみ

中上さち子

公立認定こども園幼稚園部分の待機児童について　ほか

問　４月に公立幼児園が認定こども園に移行する。今回、幼稚園部分での待機児童が出た。定員設定の考え方は。

答　保育所部分の待機児童解消を図るため、幼稚園部分の定員を減らした。

問　入園を希望し、待機を余儀なくされ困っている人がいることへの受け止めは。

答　幼稚園部分でも待機児童がいることは事実だが、まずは保育所部分の待機児童解消を第一に進める。

意見　子育て支援は重要としながら、新たな待機児童を生み、また保護者間に余計な対立を生み出すことになりかねない。様々な策をとっても待機児童が減らない現状を直視し新たな保育所整備が必要である。

公立幼児園民営化について

問　民営化の手法として公私連携型認定こども園であれば協定を結び公立の保育水準は守られると市は言ってきたが、協定期間の有無は。

答　協定には期間が定められ、終了後は受託園独自のノウハウで展開されていく。

意見　公立の保育水準が守られるのではなく、変わることを遅らせるだけである。

公立幼児園

介護保険「新総合事業」について

問　４月実施の総合事業は現行相当サービスに加え、サービス提供の「資格・基準」緩和で報酬単価を抑えたサービスも導入される。利用者や事業者の影響は。

答　市研修を修了すればサービス提供者となれる。低単価は事業者負担が想定されるが、資格緩和で幅広い人材確保は可能と考える。

問　総合事業に対するパブリックコメントの内容は。

答　「基準緩和はサービスの質の面から問題」。「要支援者や事業所の立場からの改善を望む」等である。

意見　総合事業導入によるサービスの質低下は要支援者の生活支障に繋がり、報酬減額は人材確保が困難な事業者への追打ちとなる。

子どもの貧困対策について

要望　新子育て支援交付金活用で「婚姻歴のないひとり親家庭への寡婦控除」実施や、「高校卒業までの医療費助成」の拡充を求める。

消防の広域化について

問　枚方寝屋川消防組合と交野市は共同で消防の業務を行う広域化について研究会を行っている。交野市の消防の課題は何か。

答　消防力が脆弱で、指揮隊（災害現場の状況把握や出動隊の統制を行う）が出せず、火災が重複すれば即時対応が難しいなど、通常の災害対応の充実強化が課題である。

問　仮に消防を広域化する場合の方法と特徴は。

答　共同で事務を行う組合方式は、規模の大きい消防本部に合わせるため、消防費の大幅な増額が見込まれる。事務を委ねる事務委託方式では、交野市は執行管理の権限を失うことになる。

意見　事務委託方式による広域化で交野市が権限を失うのは問題である。本来、交野市自身が計画的に消防力の充実強化を進めるべきであり、広域化については慎重な検討が必要である。

その他の質問

一、星田北の区画整理事業について

会派無所属　山本　景

交野市役所の財産管理等について

問　北田元市長は、平成22～25年度、動物霊園訴訟の損害賠償額を市に支払っていないが、市は元市長を特別待遇していないか

答　その様なことはしていない

問　交野病院問題の産婦人科でなく医療機関と記載の契約書の起案者や決裁者の氏名は

答　規程に基づき組織として行った

意見　公文書開示請求で明らかにする

問　コスモス畑が野菜畑になった南星台３丁目市有地について

答　原状回復を求めたい

問　郡津５丁目市有地の違法建築物について

答　是正に向け指導

問　幼児園民営化のため森新池埋立を打診しているとの情報について

答　市で活用することを想定し、状況確認したのは事実

問　平成29年度以降の確定申告会場について

答　市役所で継続して開催されるよう要望

市民クラブ

久保田　哲

野口　陽輔

都市整備について　公共交通について　ほか

問　超高齢化社会の到来により、運転免許証の自主返納や行政処分によって、運転をすることができない高齢者が増加することが予測され、その移動手段を確保することの重要性が今後ますます高まるものと考えられる。持続可能な地域公共交通網の形成に向けた取組について、更なる推進が警察庁より関係警察部局や関係機関に求められている。

交野市が、関係機関と連携し、持続可能な地域公共交通網を形成し、高齢者の移動手段の確保に向けた環境整備に係る取組を推進することが求められているが、本市の考えについてお聞きする。

答　「道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う高齢者の移動手段の確保に向けた環境整備に係る取組について」は、警察庁より協力依頼を受け、本市に通知された。

「運転免許の自主返納等の理由で自動車等を運転することができない高齢者の移動手段の確保については、地方自治体等とも連携しながら中長期的な視点も含め適切に対策を講じていくこと」との国会審議の附帯決議がなされ、関係機関等が連携・協力して、持続可能な地域公共交通網の形成を促進していく。

今後は、社会情勢を見据えながら、今般の通知を踏まえ、引き続き検討を図りたいと考えている。

交野市駅前バスロータリー

星田北のまちづくりについて

問　開発区域外の道路ネットワーク整備に関して、今後かなり多くの業務段階を踏んでいかなければならない。

今年度から臨時機構を立ち上げられ、組合が設立され事業開始となっても、組合事業に対して市が関わっていく部分に加え、区域外の道路ネットワーク整備などを考えると、その役割や業務量はかなりのボリュームであると思われるが、現在の市の体制で大丈夫か。

答　準備組合が正式に組合へ移行されると、一括業務代行予定者も、組合との契約によって一括業務代行者へ移行される予定となり、組合設立後の土地区画整理事業の施行に関して、一括業務代行者が事務的、事業的な全ての部分を担うこととなる。

市は、補助金に関する手続きや、補助事業の管理・監督という立場に変わるが、区域外の道路整備については市で実施する必要があり、事業委託や施行管理委託等も含めて実施方法を今後検討していく。

まちづくりの完成年度を見据えて、これら周辺道路の整備も実現させることが必要であり、効率的・効果的に事業推進できるよう、事業手法や体制について、検討していく。

その他の質問

- 就学援助について
- 保育ビジョンについて
- 人事評価について

会派無所属

前波　艶子

安心・安全なまちづくりについて ― 自主防災について

問　平成7年の阪神・淡路大震災以降、各地区において、できるだけ自主防災組織を立ち上げてもらえないかと、市より依頼があり、平成8年より各地区に自主防災組織ができ、その後、各地区の代表者による自主防災連絡協議会が発足。市として今後の活用は。

答　現在24地区中20地区が組織結成し、中学校区ごとに避難所訓練を実施。来年の四中校区で一巡するが、マンネリ化を防ぎ、常に課題を修正し、内容をより意味のあるものにした訓練を目指していく。また、自主防災組織の自主的な防災力の強化、人材育成及び組織間の連携を図ることを目的に年3～5回程度協議会を開催。リーダー養成等にも参加してもらいたい。

自由民主党

片岡　弘子

雨田　賢

農業振興について　ほか

問　産業振興計画の策定の際に農業者に対しアンケート調査を実施したというがアンケートの内容は。

答　アンケートの調査項目としては、遊休農地の有無、遊休農地を持っている理由、農産物の販売意欲など。遊休農地を持っている理由としては、高齢化によるものが一番多かった。

問　農業で生活を支えることは困難な状況。この状況を変えるためには、農業をしやすい環境整備を図り、きっかけをつくることが農業施策の１つだと考えるが。

答　市としても人や組織で農地を集約する方法に期待している。また、国の制度を活用し、交野市青年就農給付金制度を設け、若者の就農機会を支援している。

要望　交野の農業を守るには、農家の方が農業で生計を立てられることが重要であり、そのための「農業がしやすい」環境整備、たとえば農地の集約化や効率化も必要である。また、駅周辺や高速道路沿道などの利便性が高い地域ではコンパクトシティとして都市化を進め、農地については無理に都市化せず、田園風景を残したまちづくりを進めていってほしい。

田園風景

ドクターカー導入について

問　平成27年第４回定例会に質問したドクターカーが来年度、導入にされると伺った。メリットや必要性を整理し判断されたことと思うが、導入するとした判断の理由は。

答　医師による処置までの時間の短縮、救命率の向上、予後の改善及び社会復帰率の向上等の救命救急体制に関する効果が認められることから、ドクターカー事業へ参画。

星田北・星田駅北地区のまちづくりについて

問　市の将来を考えると、財政難や少子高齢化など様々な差し迫った課題を抱えながらも、交野市の発展や活性化を図るために星田北エリアでのまちづくりを市長戦略に掲げられていると考えるが。

答　持続可能な活力ある市を目指す上で重要なまちづくりであり、土地所有者のまちづくりへの思いや事業化への合意状況、国・府が進める沿道まちづくりの方針など条件がおおむね整ったこのタイミングを逸することなく事業の実現を目指すため、市長戦略に星田駅北エリアのまちづくりを重点施策に位置づけている。

問　まちづくりに対して色々な意見があるのは当然であるが、揚げ足取りや批判に終始することも、誤った認識のもとで偏った意見や情報を垂れ流すことは市の為にならないばかりか、誤った方向に交野市を導く恐れがあると考える。こうした動きには、市はもちろんのこと、この事業を推進する立場の自民党会派としても容認することはできない。

その他

私市の交差点の渋滞緩和を要望しました。

会派無所属

松村　紘子

待機児童について

問　小規模保育２園増設により解消の見込みはあるか？

答　公立保育所の認定子ども園移行も含め定員増をはかっている。

要望　地域的な偏りから遠方の保育園に行かざるえないケースがないよう、引き続き十分な保育所定数を確保するよう要望する。

買い物支援バスについて

問　現在の利用状況は？

答　10月で65名、11月で166名に増加。３月以降の事業継続性については星田商店会内にアンケート箱を設置し、その上で協議会にて検討する。

要望　移動支援と地元経済に両方の効果がある。ぜひ継続を求める。

その他

星田北土地区画整理事業について、住んでいる方や農業を続けたい方に配慮した市の対応を要望しました。

公明党

新　雅人

友井　健二

三浦美代子

教育行政について　ほか

問　教育大綱には、教育支援・生活支援・就労支援・経済的支援という４つの大きな柱がある。このたび生活実態調査を実施したが、これを踏まえ、どのように対策を講ずるのか。

答　現時点では単純集計のみであるので、今後、クロス集計や分析を進める中、４つの支援に結びつく施策を検討していく。

問　その中でも特に、ひとり親家庭に対する支援についてどう考えるのか？

答　結婚の事実がないひとり親家庭に対しても必要な施策を検討していく。

問　いじめが重大事態にならないための取り組みは？

答　学校体制での対応については連絡会・研修等を通じ、そのあり方を確認している。また、教職員の人権感覚を向上させるための研修を毎年実施しており、資質向上に努めている。

問　通級指導（小・中学校で障がいに応じた指導）の現状と課題について

答　未設置の学校の子どもたちが通いにくい、担当教員の専門性等が挙げられる。

要望　加配教員の増員、設置学校の増加を。

問　学校図書館支援事業後の図書館の今後の活用について

答　図書館を授業で活用する、開館時間を増やすなど考えていく。

要望　学校司書の配置とエアコン設置を。

要望　放課後の児童の居場所づくりとして、フリースペース事業を全校で毎日開催できるように。

要望　通学路の安全確保（例）①藤が尾小区内の府道の交差点②長宝寺小区内の免除川にかかる橋

通学路の啓発標示

安心・安全のまちづくりについて

問　高齢者ドライバーの事故抑制に免許証の自主返納が有効と考えるが。

答　府において推奨しており、本市においてもサポート企業の協賛をお願いしていく。

行財政改革について

問　新地方公会計制度（複式簿記）の導入について、固定資産台帳の整備は。

答　財務書類作成の補助簿として。公共施設等総合管理計画の基礎データとして活用。

要望　市の財政の見える化、財政運営にも活用を。

要望　上下水道の統合。下水道会計の公営企業化を。

その他の質問

- 若者の市政参画について
- B型肝炎ワクチン予防接種について
- AEDの設置に係る受講者の普及啓発について
- 地域防災マップの更なる作成支援について
- こどもインフルエンザ予防接種の公費助成について

平成27年度一般会計決算を認定しました！

〈決算の認定とは？〉

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績である決算について、その内容を審査した上で、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認すること。

〈本会議（12月1日）での反対・賛成討論の内容〉

決算の認定に反対

㊁財政状況を考えると、職員の給与アップは時期尚早。星田駅北開発に多額の税金を投じるのもおかしい。

㊁予算には歳入歳出の全てを計上することが求められるが、本決算書には約3億円の給食費が計上されていない。本件に対し積極的な理由説明はなく、早期改善との回答にとどまった。

㊁実質収支約3億6千万円の黒字、積立基金約54億円となった。第二次財政健全化計画による市民サービス削減に対し、必要な改善を行

大阪維新の会

黒瀬　雄大

岡田　伴昌

大阪消防庁構想について　ほか

大阪維新の会は「行政の広域化」「教育行政」「安心安全なまちづくり」「機構改革」の４点について質問しました。内容としては、国保制度改革・がん検診の受診啓発について伺いました。主な質問は次の通りです。

消防の広域化について

問　消防広域化についてのメリットとデメリットを伺う。

答　消防広域のメリットは、災害対応が充実強化、予防・救急要因の専門化・高度化が図れるなど。デメリットは組合方式では、大規模消防本部の消防力に合わせるため、財政負担額が大幅に増加する。最後に本市単独消防の場合は、通常災害時において消防力は他市と比較すれば脆弱。出動隊数も限られている上に応援増隊することが困難。火災事案が重複すれば、即時対応が難しい状態。

水道の広域化について

問　四條畷市他と大阪広域水道企業団が、平成29年度から水道事業を統合する。本市の水道広域化の進捗について伺う。

答　企業団との統合は、全庁的に判断されるべきもの。平成30年度には、統合する、しないの２つのパターンの経営シミュレーションを試算。これらを踏まえた上で、企業団との覚書の締結について一定の方向性が打ち出せる。

意見　現場が広域化の判断をすることは難しい。もう市長が判断すべき時期が来ている。

学力テストについて

問　学力テストで測れない、子供につけさせる能力は何か。

答　異なる価値観を持つ人たちの中で、意見の違いを統合してみんなの知力の質を高める能力。今後も授業改善に取り組む。

中学校授業風景

ライブカメラについて

問　森地区のように流出土砂の発生源がわかっているのであれば、ライブカメラを設置しより安全に避難などの判断を行い、早期に行動へ移せる。ライブカメラ設置に向けた検討について伺う。

答　見える情報として避難をより早く判断する効果も期待でき、市も現地の状況をより正確に把握できる。ライブカメラの設置については検討していく。

機構改革について

問　機構改革に、市長直轄の危機管理室が創設されているが、役割と他の部署との連携は。

答　市長を本部長とする災害対策本部の事務局として、各部局からの情報を一元的に集約、整理するとともに、市長、副市長への報告、また各部局への指揮命令、国・府・自衛隊等の関係機関との連携調整など、災害対応の中枢的役割を担う。

意見　議会には災害時のルールがない。会派を問わず、議会としてルールを作りましょう。

その他

他会派に積極的な条例の議員提案を呼びかけました。

い、保育所の増設や国民健康保険料の負担軽減などの施策を進めることを求める。

決算の認定に賛成

賛　本決算には行政経営視点での施策推進への取り組みを担保するのに必要な財政運営基本条例の考えが取り入れられている。また、星田エリアのまちづくりについても着実に成果を上げている。

賛　財政的に厳しい状況で、市民サービスを低下させることなく、星田北開発など積極的な市税増収策へ取り組んでいることを評価する。

賛　マイナンバー制度経費の費用対効果、星田駅北開発での私的団体との関わり方などに課題はあるが、子育て施策や高齢者施策、地域活性化事業などで前進が見られた。

〈採決の結果〉
賛成８対反対６で賛成多数により認定
（賛否の状況は、２ページ参照）

決算特別委員会（10月21、24～26日）　６議案を審査

概　　要		委員会結果
議77号	歳入総額266億1,705万円、歳出総額258億4,591万３千円について	可決○
議78号	歳入総額98億1,825万７千円、歳出総額97億3,749万４千円について	可決○
議79号	歳入総額14億8,248万１千円、歳出総額14億758万４千円について	可決◎
議80号	歳入総額49億8,555万円、歳出総額48億2,744万３千円について	可決○
議81号	歳入総額３億736万３千円、歳出総額３億736万３千円について	可決◎
議82号	歳入総額10億9,721万５千円、歳出総額10億5,932万円について	可決○

総務文教常任委員会（12月1、６、19日）　10議案を審査

概　　要		委員会結果
議93号	施策・課題をより効果的・効率的に推進していくための組織体制の構築について	可決◎
議94号	公職選挙法施行令等の一部改正に伴う、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に係る限度額の引き上げについて	可決◎
議95号	公職選挙法施行令等の一部改正に伴う、選挙運動用ビラの作成の公費負担に係る限度額の引き上げについて	可決◎
議98号	武道施設を青年の家の施設として位置づけ、適切な管理運営を行うことについて	可決◎
議100号	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター及び交野市星田西体育施設の指定管理者の指定について	可決○
議101号	交野市立総合体育施設の指定管理者の指定について	可決○
議109号	歳入歳出それぞれ9,330万５千円の増額補正（介護・訓練等給付費　ほか）及び債務負担行為の追加について	可決◎
議113号	歳入歳出それぞれ２億657万２千円の増額補正（臨時福祉給付金及び給付事務費）について	可決◎
議114号	平成28年12月１日に議決された交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の提案内容の一部不備に係る修正について	可決◎
議115号	市長及び副市長の給料月額を、平成29年１月１日から同年１月31日までの間、給料月額の10分の１減額することについて	可決◎

都市環境福祉常任委員会（12月1、６日）　12議案を審査

概　　要		委員会結果
議92号	一般家庭有料粗大ごみ処理手数料等の証紙による収入の方法等に関し、必要な事項を定めることについて	可決○
議99号	介護保険法の改正に伴い創設された地域密着型通所介護（療養通所介護含む。）に係る基準を定めることについて	可決◎
議102号	交野市立世代間交流センターの指定管理者の指定について	可決○
議103号	交野市立ボランティアセンターの指定管理者の指定について	可決○
議104号	交野市立高齢者生きがい創造センターの指定管理者の指定について	可決○
議105号	交野市立地域子育て支援センターの指定管理者の指定について	可決○
議106号	交野市自転車駐車場の指定管理者の指定について	可決○
議107号	新たな住宅開発等に伴う路線の廃止（１路線）及び認定（19路線）について	可決◎
議108号	私市幹線汚水貯留槽設置工事に係る変更契約の締結について	可決○
議110号	歳入歳出それぞれ２億１千万円の増額補正（国庫支出金返納金　ほか）について	可決◎
議111号	歳入歳出それぞれ2,500万円の増額補正（私市山手地区汚水管改築工事）について	可決◎
議112号	歳入歳出それぞれ260万円の増額補正（人事異動に伴う一般職給与・職員手当・共済費の増分）について	可決◎

※委員会結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

総務文教常任委員会所管事務調査（12月６日）

調　査　事　項
学校規模適正化基本方針（素案）について

平成28年第４回議会定例会（12月１～21日）

案　件　名		付託委員会	本会議結果
議77号	平成27年度交野市一般会計歳入歳出決算認定	決算特別	認定○
議78号	平成27年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	決算特別	認定○
議79号	平成27年度交野市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別	認定○
議80号	平成27年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	決算特別	認定○
議81号	平成27年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別	認定◎
議82号	平成27年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	決算特別	認定○
諮３号	人権擁護委員の推薦	－	適任◎
諮４号	人権擁護委員の推薦	－	適任◎
諮５号	人権擁護委員の推薦	－	適任◎
諮６号	人権擁護委員の推薦	－	適任◎
諮７号	人権擁護委員の推薦	－	適任◎
報17号	専決処分事項報告（和解及び損害賠償の額の決定）	－	報告
議92号	交野市証紙条例の制定	都市環境福祉	可決○
議93号	交野市事務分掌条例の一部を改正する条例	総務文教	可決◎
議94号	交野市議会議員及び交野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決◎
議95号	交野市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決◎
議96号	交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	－	可決○
議97号	交野市税条例の一部を改正する条例	－	可決◎
議98号	交野市立青年の家条例の一部を改正する条例	総務文教	可決◎
議99号	交野市指定地域密着型サービス事業者の指定並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	都市環境福祉	可決◎
議100号	指定管理者の指定（交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター及び交野市星田西体育施設）	総務文教	可決○
議101号	指定管理者の指定（交野市立総合体育施設）	総務文教	可決○
議102号	指定管理者の指定（交野市立世代間交流センター）	都市環境福祉	可決○
議103号	指定管理者の指定（交野市立ボランティアセンター）	都市環境福祉	可決○
議104号	指定管理者の指定（交野市立高齢者生きがい創造センター）	都市環境福祉	可決○
議105号	指定管理者の指定（交野市立地域子育て支援センター）	都市環境福祉	可決○
議106号	指定管理者の指定（交野市自転車駐車場）	都市環境福祉	可決○
議107号	市道の廃止及び認定	都市環境福祉	可決◎
議108号	工事請負変更契約の締結（私市幹線汚水貯留槽設置工事）	都市環境福祉	可決○
議109号	平成28年度交野市一般会計補正予算（第５号）	総務文教	可決○
議110号	平成28年度交野市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	都市環境福祉	可決◎
議111号	平成28年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）	都市環境福祉	可決◎
議112号	平成28年度交野市介護保険特別会計補正予算（第３号）	都市環境福祉	可決◎
議113号	平成28年度交野市一般会計補正予算（第６号）	総務文教	可決◎
議員11号	交野市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	－	可決◎
議員12号	交野市行政財産使用料の一部を改正する条例	－	否決
報18号	専決処分事項報告（和解及び損害賠償の額の決定）	－	報告
議114号	交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決◎
議115号	市長及び副市長の給料月額の減額に関する特例条例の制定	総務文教	可決◎
議員13号	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書の提出	－	可決◎
議員14号	ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書の提出	－	可決◎
	議員の派遣	－	決定
	議会運営委員会の所管事務調査	－	決定
	常任委員会の所管事務調査	－	決定

※議は議案、諮は諮問、報は報告、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

議会改革委員会

・通年議会の導入について
・委員会の活性化について　ほか

10月12日、11月1、17日開催

広報委員会

「議会だより」の編集について　ほか

10月13日開催

議会運営委員会

・「政務活動費マニュアル」の見直しについて
・政務活動費領収書等のインターネット公開について　ほか

10月6、13、17日、11月1、11日開催

全員協議会

・介護保険新総合事業について
・公共施設等総合管理計画の策定状況について
・学校規模適正化基本方針（素案）について　ほか

10月12日、11月17日開催

トピックス

<10月28日>
私市幹線汚水貯留槽（松塚地区）を見学しました。

<12月1日>
交野市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例を本会議で可決し、政務活動費の交付額を議員１人あたり月額50,000円から45,000円としました（条例の施行は平成29年4月1日から）。なお、減額分を元に、政務活動費領収書等のインターネット公開をはじめ、議会ホームページ等を充実させていく予定です。

平成29年第１回議会定例会の予定
～議会の傍聴にお越しください～

２月27日（月）　本会議初日（議案上程・採決）
３月７日（火）～９日（木）　本会議（一般質問）
３月22日（水）　常任委員会
３月28日（火）　本会議最終日（委員長報告・採決）
※掲載している議会日程はあくまでも予定であり、変更の可能性があります。